



能登半島地震

医院再建望むも不安の声

「地域に患者は戻るのか」

元日に最大震度7の大... 激しい揺れに襲われた能登... 地震発生から1カ月余り... 石川県在住の平田米里保... 団連理事とともに地震の... 爪痕を色濃く残す被災地... を歩き、医療関係者ら

いたが、水道管の本管に... 近いこともあり、1、2... 日後には復旧。1月4日... から日常診療ができ、地... 域の歯科医療に貢献して... いる。「医院の方は何と... なったが、七尾市の自宅... はかなりの被害が出た。半... 島の奥では診療できない... 歯科医院や医院が少なく... ない。私にできることは... 何でもします」と話した... 車で数分走ると七尾市... 内に入る。小高い丘の一... 部が崖崩れしたまま残っ... ており、中心部の葬祭場... は吹き抜けのガラス板が... バラバラに落下していた... 「余震が続いており危険... なので後片付けさえでき... ない。業務再開はまだま... だ先」と支配人は話した... 観光客や地元の人々で連... 日賑わっていた道の駅... 「能登食祭市場」は臨時休... 業のまま、駐車場は液状... 化現象の土砂が吹き上... ったまま、臨海アッ... キの遊歩道は大きく変形... し波打っていた。一方、七尾市内などで... は日常生活が戻り始めた... 地域も出てきた。JR七... 尾線は七尾駅まで復旧... そこから先と、「のと鉄道... 七尾線」の復旧はまだだ... が、幹線ではバスが走り... 始めた。ボランティアの... 派遣も始まった。しかし、「奥能登や見逃... されている地域が多くあ... る」と平田理事は強調す

連載 第2回

能登半島地震

村山嘉昭

道をふさぐ津波流出物の撤去作業をする災害復旧支援 NGO「DRT JAPAN」のメンバー。発災から3週間以上経っても能登半島には啓開が必要な場所が存在し、技術を持つ「プロボランティア」も支援にあたっている。(2024年1月25日、珠洲市宝立町鶴飼地区にて撮影)

災害発生直後に救命救助や復旧関係者らが口にする言葉がある。「啓開」だ。瓦礫や土砂崩れなどで行く手が阻まれていたり、陥没やひび割れなどで通行が困難になっている道路を切り開く意味合いで使われ、「道路啓開」という言い方もする。能登半島地震では、半島内のあらゆる道路が地震や津波によって損傷し、倒壊した家屋が道を塞ぐなどの事例が数えきれないほど発生している。そのために孤立を余儀なくされた集落や地域が続出し、道路啓開が強く求められた。

能登半島北東部にある珠洲市三崎町寺家地区は地震による家屋倒壊だけでなく、激しい揺れから10分も経たずに最大4.7メートルの津波が襲来。海岸沿いの県道28号は津波流出物で埋まった。この道は地区内の行き来だけでなく市中心部と他の集落をつないでいるため、被災した住民自らが力を合わせて瓦礫などを撤去し、啓開している。

被災地では昼夜問わずに崩落やひび割れ箇所を応急的に埋めるなどの作業がなされ、雪が降る中でも作業にあたる土木作業員や警備員の姿を多く見かけた。啓開された道路は電力や通信などのインフラ復旧にも欠かせない。道を切り開いた彼らのような存在がいたからこそ救えた命がある。

(むらやま・よしあき) 写真家。1971年、横浜市生まれ。徳島市在住。日本写真家協会会員。

令和6年能登半島地震の復興へ 救援募金にご協力を



全国保険医団体連合会では令和6年能登半島地震救援募金に取り組んでいます。集まった募金は主に被災会員のお見舞いに充てます。募金の送付は、次の口座をお願いいたします。

- ゆうちょ 口座振替 記号番号：00160-0-140346 加入者名：全国保険医団体連合会
銀行名：ゆうちょ銀行 (9900) 店名：〇一九店 (019) 種別：当座 口座番号：0140346 口座名：ゼンコクホウイダクタインゴ カイ

※送金手数料はご負担ください。 ※領収書をご希望の方は右の二次元コードから。 ※本募金は税務上の寄付金等の控除対象とはなりません。 「募金特別会費」として税務上の必要経費にできます。



内灘町西荒屋では道路が1メートル以上めくれ上がり通行不能になっていた

る。奥能登で、多くの建... 2007年に次ぐ再度の... 震災で町自体の再建が進... 当たりにしたという。以... むのか、医療機関が再建... 前から過疎化が進む中、... したとしても住民・患者... が戻れるのかが心配との... 声も聞かれた。(保団連新聞部長 杉山正隆)

被災高齢者などに追加給付 最大600万円へ

政府は1日、能登半島地震の復旧・復興支援本部会合を開き、被災した高齢者や障害者の世帯への追加給付を決めた。既存の支援金と合わせて最大600万円を支給する。被災者生活再建支援法では支援金の限度額を300万円としており、野党は600万円に引き上げるよう求めていた。

07年から850万円に引き上げ要求 保団連

保団連は2007年能登半島地震を受け、同年の第41回大会基本要から、支給金額を850万円に引き上げ、全ての被災者に支給するなど抜本的な改善を求めた。